

事務事業名		子ども見守り拠点開設事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	03 子育て支援環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	03	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		02	01	
所属	部課名	保健福祉部子ども課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分		
	課長名	伊勢 徳雄				A 政策事業 B 施設整備		
	係名	子育て支援係	電話			0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	松村 千佳子	内線			191	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、公共施設や民間事業所等に対し、授乳スペース、キッズコーナーを設置するよう働きかけ、子育て世帯が安心して出かけることができるまちづくりを進める。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
					財源内訳	都道府県支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源		
						事業費計(A)	0	
				人件費	正規職員従事人数			
					延べ業務時間			
					人件費計(B)	0		
					トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
公共施設等への見守り拠点の設置普及		ア	見守り拠点施設の設置箇所数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
公共施設等への見守り拠点の設置普及		ウ	
事業の広報(ホームページ掲載等)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
子育て世帯数(平成27年度国勢調査による18歳未満の世帯員がいる世帯)		名称	
		単位	
		カ	子育て世帯数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て応援サービスを提供できる事業所を募り、子育て中の世帯の負担軽減を図る。		名称	
		単位	
		サ	見守り拠点施設の設置箇所数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育ててもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	200	200	200	200
⑤ 活動指標		ア	件	1	0	1	1	1
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	世帯	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	件	1	0	1	1	1
		シ						
		ス						

事務事業ID	1715	事務事業名	子ども見守り拠点開設事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年に策定した大船渡市子ども・子育て支援事業計画の基本目標となる子どもの安全と安心して子育てができる生活環境の整備を進めるため、平成28年度から実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成27年度に公共施設にキッズスペースを整備し、また、民間事業者に対する施設整備のための助成事業を行ったが、申請はなかった。
平成28年度以降は、新たに公共施設を整備する際に親子が利用しやすい環境づくりを行い、一般には子育て支援サイト「つばきずず」等により広く普及啓発を図っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域住民、事業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が積極的に実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 子育てを支援する事業者等を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 子育てを社会全体で応援する気運を醸成するための、普及啓発を図ることで成果は向上することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市の子ども子育て支援事業計画においては、子どもの安全と安心して子育てができる生活環境の向上を基本目標の一つに掲げており、子ども連れでも安心して外出ができる生活環境の整備など遅れることになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はゼロベースで削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 主に子育て支援サイトによる普及活動により事業者の拡充を図るため必要最低限の時間で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全事業所を対象とするため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現在、予算が伴わない事業となっているが、地域による子育て支援の醸成を図る観点から、民間事業者への普及啓発の強化を図るなど、事業の方向性を大きく見直す必要がある。 「子育てパスポート発行事業」と一体的な「子育て応援店事業」とするなど、新規事業として検討すべきと考えらる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 内容が類似する事業が多いが、実効性が伴わないものもあるため、改めて何が必要なのかを見極める必要がある。
---	--